

インフルエンザA型(H1N1)

< 第 14 報 >

2009年8月21日

HEADLINES

- ◆ 国内のインフルエンザ感染者が急増 死亡者3名
- ◆ 舛添厚生労働大臣の会見 事実上の「流行宣言」
- ◆ 新型インフルエンザの致死率 アジア風邪(致死率0.5%)と同等程度
- ◆ 企業の新型インフルエンザ対策 感染予防・拡大防止の徹底

1. 国内の感染拡大

4月下旬に豚由来の新型インフルエンザA型(H1N1)が北米で流行して以来、4カ月近くが過ぎた。日本では湿度と気温の高い夏に一旦は感染が終息するとみられていたが、8月半ばになり一転して国内での感染者が急増しており、各地で新たな感染が報告されている。

国内においては、15日に沖縄県で国内初の新型インフルエンザによる死亡が発表され、その後18日に神戸、19日に名古屋で2名の死亡が発表された。いずれも腎不全などの持病を抱えており、感染した場合重症化する危険性の高い人たちであった。海外報告においても、死者には持病を持つ比率が高く、妊婦や過度な肥満患者にも重症例が多数報告されている。

| | |
|---------------------|---|
| 重症化する危険性 が高いグループ | 持病のある人 慢性呼吸器疾患(ぜんそくなど) 代謝性疾患(糖尿病など) 腎機能障害 慢性心疾患 免疫機能不全 |
| | 妊婦 |
| | 乳幼児 |
| | 高齢者 |

3人目の死亡報告を受けて、舛添厚労相は記者会見を開き、「新型インフルエンザの本格的な流行が既に始まっている可能性がある」との認識を示し、事実上の「流行宣言」を行った。合わせて手洗いなどの感染防止策を講じ、感染の疑いがある場合は外出を自粛することなどを求めた。

| | |
|----------------|--|
| 厚労省が呼びかける感染防止策 | 国民一人一人 手洗い、うがいの励行 症状が出た人はマスク着用、外出自粛、他人にせきやくしゃみをかけない |
| | 疾患のある人、妊婦、乳幼児の保護者 早期受診、早期治療を心がける |
| | 医療従事者 患者や妊婦への適切な情報提供 院内感染防止への一層の配慮 地方自治体と医療機関との連携 |

また、プロ野球チームや高校野球チームなどでの集団感染が発表されている。幸いながら学校が夏休みの時期であることから、今週の集団感染のニュースは一部のスポーツチームなどに留まっているが、9月に入り授業が始まる時期となれば各地での集団感染も懸念される。

一方で、政府の集団感染対策方針としては、患者数の全数把握よりも大流行につながる集団感染事例の把握に重点を置く方針へシフトしている。6月19日に「医療の確保、検疫、学校・保育施設等の臨時休業の要請等に関する運用指針」の改定を発表し、7月下旬時点から各自治体に求めていた全数報告を取り止めた。合わせて医療機能確保の目的で集団感染が確認された際においてもPCR（遺伝子診断）の全数検査は行わないこととされた。これは感染者の特定とその感染者周囲の濃厚接触者特定の観点で今後の対応に影響を与えるものと考えられる。

厚労省では全数報告を取り止めているが、国立感染症研究所は全国約5000の定点医療機関を対象に調査を行っている。それによると、1医療機関あたりの患者数は第31週（7月27日～8月2日）は0.56人であったのに対し、第32週（8月3日～9日）は0.99人と急増している。昨年第31週は0.01人、第32週は0.02人であり、およそ50倍の患者数が発生していることとなる。流行開始の目安は1.0人であり、ほぼ到達したこととなる。

インフルエンザ週別定点観測数の推移は参考資料に掲載

2. 新型インフルエンザの死亡率

欧州疾病予防管理センター（ECDC）によると、世界中で報告されている死者は14日時点で2004人にのぼっており、インフルエンザシーズンを迎えている南半球の国に死者が目立っている。WHOは推定死亡率を0.45%としている。

オランダ・ユトレヒト大の西浦博研究員のチームによると、米国の5月1日までとカナダの6月10日までのデータを基にして致死率を算出したところ、米国で0.21～3.76%（平均1.2%）、カナダでは0.05～0.41%（平均0.2%）という結果がでた。データを詳細に検討した結果、メキシコの推定値（0.5%）とほぼ同等と考えられている。

以上の報告から新型インフルエンザの致死率は、季節性インフルエンザ（0.1%）よりも高く、アジア風邪（致死率0.5%）と同等と推定される。

3. 企業の対応

8月20日時点での各企業の対応は以下のとおり。

| 企業名 | 対応内容 |
|-----------------|--|
| パナソニック | 不要不急の出張自粛を継続 |
| シャープ | 不要不急の出張自粛を継続 |
| クボタ | 健康に異常を感じたら、感染していないことが確認できるまで出社停止 |
| 高島屋 | 全国で感染が広がれば、対象地域の店にマスクを配り従業員に着用を促す予定 |
| 富士通 | 事務所の大規模な感染が発生したら、BCPに沿って在宅勤務への切替などを検討 |
| イオン | 沖縄県内で店頭でアルコール消毒を置き、キッズコーナーなどの消毒を徹底。死者が出た他の地域でも同様の対応をとる方針 |
| セブン&アイ・ホールディングス | 従業員に手洗いとうがいを徹底 |
| 阪神 | 21日の京セラドーム大阪での広島戦から当面の間、阪神甲子園球場を含む主催試合でのジェット風船の販売、使用の自粛を要請 |

盆休みの時期でもあった先週から今週にかけて、普段の生活圏内とは異なる場所へ外出された方も多くいることと推察される。特に南半球へ海外渡航した方は、より一層の用心の必要がある。学校の夏休みが終わると、感染者が増加することが予想され、それにともない欠勤者が増加し企業の事業継続にも影響をあたえられと考えられる。再度、企業・家庭において感染予防・拡大防止の徹底をはかり、感染リスクを低減しなくてはならない。

サージカルマスクの供給不足は続いており、販売代理店では大量の注文残があるとのことである。現在製造が始まっているワクチンについてもウイルスの増殖能力が予想よりも低く、WHOが当初試算した49億回分という世界全体の生産量を達成するのは困難な状況である。各国でワクチン確保のためのメガファーム（多国籍の大手製薬企業）との協議が始まっており、争奪戦の様相を呈している。各企業においても今秋～冬に向けた備蓄が未完であれば、早急に検討が必要である。

社員が感染し、その対応に追われている企業も増えてきている。出張の規制や出勤判断について悩んでいる企業が多いようである。業務に影響がない場合は、安全を考慮して出社停止の判断を下すことも良いと思われるが、全国的に流行が拡大している現状を考えると感染のリスクが身近に迫っているため、手洗い、消毒、マスク着用等の拡大防止策を講じて業務を継続し、過剰な対応にならないようにすることが望まれる。

【参考資料:インフルエンザ週別定点観測数推移】

